

決 算 公 告

第 3 2 期

自 平成 2 7 年 7 月 1 日
至 平成 2 8 年 6 月 3 0 日

東京都千代田区麴町二丁目 1 4 番地
ア イ ン グ 株 式 会 社
代表取締役 飯 嶋 庸 夫

貸 借 対 照 表

(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,936,071	流 動 負 債	6,384,053
現 金 及 び 預 金	5,027,554	買 掛 金 ※2	963,796
売 掛 金 ※2	1,963,318	短 期 借 入 金	1,900,000
商 品	20,190	1年内返済借入金	50,000
貯 蔵 品	26,358	リ ー ス 債 務	36,970
未 収 入 金	413,123	未 払 金	964,981
前 払 費 用	146,554	未 払 費 用	266,411
繰 延 税 金 資 産	86,731	未 払 法 人 税 等	291,357
短 期 貸 付 金	250,861	未 払 消 費 税 等	217,098
そ の 他	5,780	前 受 金	16,992
貸 倒 引 当 金	△4,400	預 り 金	1,604,534
		賞 与 引 当 金	42,910
		役 員 賞 与 引 当 金	29,000
固 定 資 産	2,548,638		
有 形 固 定 資 産 ※1	1,450,142	固 定 負 債	1,010,614
建 物	282,546	長 期 借 入 金	175,000
構 築 物	1,183	退 職 給 付 引 当 金	496,086
車 両	6,993	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	156,498
工 具 器 具 備 品	190,476	リ ー ス 債 務	48,741
リ ー ス 資 産	81,174	資 産 除 去 債 務	91,227
土 地	887,768	受 入 保 証 金	43,060
		負 債 合 計	7,394,667
無 形 固 定 資 産	45,661	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	38,581	株 主 資 本	3,085,164
そ の 他	7,079	資 本 金	99,000
投資その他の資産	1,052,835	資 本 剰 余 金	908,368
投 資 有 価 証 券	1,000	資 本 準 備 金	174,956
関 係 会 社 株 式	477,643	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	733,412
出 資 金	300	利 益 剰 余 金	2,077,795
敷 金	320,273	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,077,795
繰 延 税 金 資 産	170,082	繰 越 利 益 剰 余 金	2,077,795
そ の 他	83,535	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,878
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,878
		純 資 産 合 計	3,090,042
資 産 合 計	10,484,710	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,484,710

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

関 係 会 社 株 式

時 価 の あ る も の… … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の… … 移動平均法による原価法

そ の 他 の 有 価 証 券 … … 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品 …… 最終仕入原価

商 品（コンビニエンス事業） …… 売価還元法

③外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処
理しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産（リース資産を除く） …… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を
採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …… 3～32年

工具器具備品 …… 4～20年

無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
を採用しております。

また、のれんについては効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ
り、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収
不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産
の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引
当金として計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一
定の年数（5年）で定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計
上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

381.201千円

※(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

1.644.039千円

1,547,748千円

3. 損益計算書に関する注記

※ 関係会社に対する取引高

15,808,489千円

76,729千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

3,499,524 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成 27 年 9 月 30 日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

34.995 千円

10.0 円

平成27年6月30日

平成27年9月30日

②基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生が翌期になるもの

・平成28年9月29日の定時株主総会において付議予定の配当に関する事項

34,995 千円

10.0 円

平成 28 年 6 月 30 日

平成28年9月29日

5. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

29.614 千円

172,687 千円

3.022 千円

14,936 千円

△2,604 千円

110,064 千円

327,720 千円

△ 70.906 千円

256, 814 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 882円98銭

(2) 1株当たり当期純利益金 101円19銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

当期純利益	354,149千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式にかかる当期純利益	354,149千円
普通株式の期中平均株式数	3,499,524株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。